

「施策」総括票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)	360頁
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。	
関係部等	商工労働部、教育庁	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○職場見学や体験学習等の実施				
1	職場見学や職業体験の実施	-	順調	○小学校においては職場見学を、中学校においては5日間程度の職場体験を実施した。(1)
2	就職活動支援事業(高等学校)	12,032	順調	○全日制県立高等学校59校で、生徒14,021人の就業体験(4,609事業所)を実施した。(2)
3	就職内定率90%達成事業	15,766	順調	○県立学校就職指導担当教諭59名を県外へ派遣し求人開拓を行うとともに、県出身就業者の定着指導と情報収集を行った。(3)
4	インターンシップ拡大強化事業	13,033	順調	○県内高校生126人を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施した。(4)

様式2(施策)

○就業意識向上に向けた体制づくり						
5	地域体験学習コーディネーター配置事業	—	未着手	○現在実施されている学校支援地域本部事業や各市町村にも同内容の取組があるため、事業化されず、未着手となった。		
6	地域人材の活用(キャリア教育地域人材活用事業)	—	順調	(5)		
7	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	46,773	順調	○若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図るため、キャリア形成プログラムを5校(高校3校、大学2校)で実証・検証を行った。		
8	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業)	17,729	順調	(7)		
9	専門員の各学校への配置(キャリア教育の充実)	300,030	順調	○キャリア教育コーディネーターを普通高校7校に1人ずつ配置し、キャリア教育研修等を実施した。(8)		
10	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組	800	順調	○沖縄キャリアセンター及び各学校・地域へ専任コーディネーターを57名配置し、2,451名に就職支援を行った。(9)		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	高等学校卒業生の進路決定率		83.9% (23年)	81.8% (24年)	91%	△2.1ポイント	94.5% (23年)
状況説明	高等学校卒業生の進路決定率は、大学等進学者数や就職者数が減ったことから、基準値と比べ2.1ポイントの減となった。学校教育活動全体を通じたキャリア教育の推進や就職活動支援事業(高等学校)及びインターンシップ拡大強化事業を行い、進路決定率の増加を図る。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
進路未決定者数	2,785名 (22年3月)	2,424名 (23年3月)	2,754名 (24年3月)	→	—
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	85.2% (22年)	87.7% (23年)	88.7% (24年)	↗	—
新規学卒者(高校)の就職内定率	81.8% (22年)	86.6% (23年)	88.5% (24年)	↗	—

様式2(施策)

キャリア形成支援プログラム作成参加校数	5校 (24年)	—	—	—	—
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 (高校)	1,550名 (24年)	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○就業意識向上に向けた体制づくり

- ・地域体験学習コーディネーター配置事業については、各市町村教育委員会に事業所開拓分野等を担当する職員を配置し、各学校の体験学習づくりを補助する取組として計画したが、現在実施されている学校支援地域本部事業や各市町村にも同内容の取組があるため、事業化されず未着手となった。
- ・専門員の各学校への配置(キャリア教育の充実)については、各高校や大学に専任コーディネーターを配置し、生徒に対し個別密着支援を行っているが、本取組の目的の一つに、各学校の主体的な就職支援体制の確立が想定されていることから、各高校の進路指導担当教諭、各大学の就職課に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。
- ・「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組については、小中学校において地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した授業の実践を行っているが、学校に協力可能な地域人材を把握することが困難であるため、講師が不足しており取組が遅れている。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○職場見学や体験学習等の実施

- ・就職活動支援事業(高等学校)においては、目的意識を持たないまま、インターンシップに参加し、学ぶ姿勢が持てないまま過ごしてしまう生徒がいる。また、就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有できていないことがある。
- ・沖縄県の高校生の就職上の問題として、県内の求人企業が少ないにも関わらず、県外就職への意識が低いことから、未就職のまま卒業をむかえる学卒未就職者の割合が全国に比べ高い状況にあることがあげられる。
- ・社会経済情勢等により、企業の求人計画に変動があることから、企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない状況がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○職場見学や体験学習等の実施

- ・就職活動支援事業(高等学校)においては、就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有し、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育むため、各学校においては、就業体験前の事前学習として、目的、ねらいの周知及び理解促進、マナー指導に取り組むとともに、事後学習として、生徒向けや就業体験受入事業所を招いた報告会を実施する。
- ・県外事務所に配置された県外求人開拓推進員の活用により、県外インターンシップの受入先企業の確保を図り、開催場所及び回数を増加させることで、県内高校生が県外企業を知る機会を増やし、県外企業への就職意識を高める。
- ・企業に対しては、求人の開拓や早期求人の要請等を継続すると同時に、各学校の専門性や人材育成への取組状況等の周知活動等を行う。

○就業意識向上に向けた体制づくり

- ・地域体験学習コーディネーター配置事業の目的である学校と各事業所の円滑な接続については、現在実施している学校支援地域本部事業において受け入れ事業所の開拓を行うなど取組の拡大を図り、市町村教育委員会と協力して、職場見学や体験学習の協力事業所を開拓する。
- ・専門員の各学校への配置(キャリア教育の充実)については、新規学卒者等総合就職支援事業において、平成25年度は各高校・大学が自ら目標内定率を設定してもらい、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち、一体となって就職支援を行うことで、就職内定率の向上及び学校側のノウハウ蓄積を図る。
- ・「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組については、県外の人材を含めて県と市町村で情報交換を行いながら講師の人選を行う。